

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	庁舎管理事務			事業コード	1178
担当課等	所属名	上下水道局 総務経営課		担当係名	
	課長名	内宮康廣	担当人名	谷村 保昌	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	経営の効率化	コード 3	関連予算 費目名	水道事業会計 1款01項80目 委託料(016-10) 水道事業会計 1款01項80目 修繕費(一件審査分) (019-10) 水道事業会計 1款01項80目 修繕費(その他)(019-90)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 1973年度～)	
事務事業の概要	上下水道局本庁舎に係る庁舎管理事務					
根拠法令等	盛岡市上下水道局庁舎管理規程					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和48年9月現在の上下水道局本庁舎竣工, 昭和63年12月増築し現在に至る。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
エネルギーの効率的な使用から施設の設備の改善が求められてきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	上下水道局本庁舎への来庁者 上下水道局本庁舎職員 上下水道局本庁舎	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 上下水道局本庁舎来庁者数(1日当たり)	単位	人
				B. 上下水道局本庁舎職員数	単位	人
				C. 上下水道局本庁舎面積	単位	m ²
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 上下水道局本庁舎の各種設備保守点検, 清掃等の業務を委託により実施。 上下水道局本庁舎の破損箇所, 老朽化した箇所の修繕を修繕工事により実施。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 上下水道局本庁舎の各種設備保守点検, 清掃等の業務を委託により実施する。 上下水道局本庁舎の破損箇所, 老朽化した箇所の修繕を修繕工事により実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 上下水道局本庁舎業務委託件数	単位	件
				B. 上下水道局本庁舎修繕工事件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	施設の適正な維持管理により上下水道局本庁舎来庁者及び上下水道局本庁舎職員の安全性を確保するとともに利便性の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 上下水道局本庁舎施設設備の不具合による事故の発生件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	健全に経営される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総資本利益率(単位: %) 自己資本構成比率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	上下水道局本庁舎来庁者数(1日当たり)	人	126	122	135	148	135	135	26年度
対象 指標B	上下水道局本庁舎職員数	人	124	125	160	157	170	170	26年度
対象 指標C	上下水道局本庁舎面積	m ²	3698.86	3698.86	3698.86	3698.86	3698.86	3698.86	26年度
活動 指標A	上下水道局本庁舎業務委託件数	件	17	15	15	14	15	15	26年度
活動 指標B	上下水道局本庁舎修繕工事件数	件	18	23	23	17	18	18	26年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	上下水道局本庁舎施設設備の不具合による事故の発生件数	件	0	0	0	0	0	0	26年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	21,796	35,320	42,925	32,183	21,932	21,932	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	598	472	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	21,198	34,848	42,925	32,183	21,932	21,932	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	21,796	35,320	42,925	32,183	21,932	21,932	*****
	延べ業務時間数	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,596	40,120	47,725	36,983	26,732	26,732	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:庁舎の施設・設備の維持管理体制を充実させることにより、より安全性・利便性の確保が可能である。		
	効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない
理由:庁舎管理において、外部委託の可能なものについては委託済みである。また、庁舎の老朽化が進めば安全性を確保するための維持費が増加していく。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:必要最低限での事務執行のため削減の余地はない。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 庁舎・設備の不具合を発見したならばすぐに対処する。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 費用対効果及び他の事業との優先順位の判断

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果	(2)全体総括(振り返り, 反省点)
	① 有効性 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり : ② 効率性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり	 厳しい経営環境を踏まえながら、必要な維持管理や修繕等を行った。また、施設の安全確保のため、本庁舎の耐震工事を実施した。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	 方向付けの理由と改革改善の内容 来庁舎や職員の利便性の向上、さらには安心・安全な施設を維持するため必要な事業である。改修等については、引続き、緊急性や必要性を十分に勘案しながら実施する必要がある。